

教科に関する調査をめぐる 主な課題の検討について

平成30年8月22日

教科に関する調査をめぐる主な課題の検討について①

1. 検討の基本方針

【検討の背景等】

- 現在の調査問題作成の基本的な考え方として、学習指導要領の理念・目標・内容等に基づき、学習指導上特に重視される点や身に付けるべき力を具体的に示すメッセージとなる問題を出題することとしている。
- 新学習指導要領においては、教科等の目標や内容について、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」という三つの柱に基づいて再整理されており、これらの資質・能力の三つの柱が相互に関係し合いながら育成されるものという考え方に立っている。
- 新学習指導要領の趣旨を踏まえ、学校現場における教育指導の改善・充実に一層資するものとしていくため、調査の更なる工夫・改善を図ることが必要。

【対応方針】

- 上記の調査問題作成の基本的な考え方に立った上で、新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育指導の改善・充実に一層資するものとなるよう、教科に関する調査の出題内容・問題構成等の在り方についての検討を行う。

教科に関する調査をめぐる主な課題の検討について②

2. 出題内容・問題構成について

【検討の視点】

- 「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」が相互に関係し合いながら育成されるという観点を踏まえ、どのように問題作成を工夫するか。
- 新学習指導要領の全面実施が、小学校で平成32年度、中学校で平成33年度以降であることとの関係をどのように整理するか。

<主な御意見>

- ・新しい学習指導要領に即した新しい問題開発という側面で非常に重要。資質・能力の三つの柱の相関関係やこれまでのA・B問題の重なり・相関などのデータも実証的に見ながら、問題開発をすることが必要。
- ・質問紙調査との役割分担も踏まえ、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」の相関関係を念頭に置きながら、知識と活用とを一体として問うことが適当ではないか。
- ・基本的にはテスト的に問えるのは、知識・技能と思考・判断・表現の部分ではないか。
- ・「学びに向かう力、人間性等」について、教科の調査の対象とすることは困難であり、基本的には質問紙調査の方で聞くという役割分担が適当ではないか。
- ・「学びに向かう力、人間性等」について、質問紙調査のみで全て測るのではなく、ペーパーテストの問題にリンクさせて質問を工夫することなどもできるのではないか。
- ・特に「学びに向かう力・人間性等」に関わる事項は、学校現場への直接的なメッセージとなり、大きな影響があるので、ミスリードが起きないように慎重な検討が必要。
- ・新学習指導要領における「評価の三つの観点」も加味して問題作成をすべきではないか。
- ・移行期間においても、学校現場では、資質・能力の三つの柱に基づいて授業をどう構成するかを考えなければならない。教科の調査の見直しは、学校現場での授業改善の機会としても意義が大きい。
- ・移行期間中も、学校現場では新学習指導要領の趣旨の実現に日々取り組んでおり、早期に新学習指導要領を踏まえた問題作成に改めていくことが必要。

【対応方針】

- 新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育指導の改善・充実に資するよう、平成31年度調査から、国語、算数・数学についても、知識と活用とを一体的に問うこととする。
- 移行期間中においては、現行学習指導要領を出題範囲として、新学習指導要領の趣旨を踏まえた問題作成をすることで対応することとする。
- 「学びに向かう力・人間性等」をどのように評価・測定するかについては、国際学力調査の事例等も参考にしながら、引き続き、検討を続けていくこととする。

教科に関する調査をめぐる主な課題の検討について③

3. 調査の実施方法について

【検討の視点】

- 各教科の調査区分について、どのように考えるか。
- 適当な調査時間の設定について、どのように考えるか。

＜主な御意見＞

- ・A問題については、学力の底上げが図られたことや、B問題については、PISA型の学力観が学校現場に浸透したことなど、A・Bと分けた調査によって、これまで一定の役割を果たしてきたと思われる。
- ・考える場面を作って思考力を育てるような授業改善が進んだということが、B問題の果たした一つの大きな役割だと思う。B問題がなくなったという誤解や混乱が生じないように慎重に進める必要がある。
- ・新学習指導要領で示された、新しい「知識及び技能」の中には、抽象的に知識だけを問にくい事項もあり、従来のような意味でのA・Bの区分は見直した方がよいと思われる。
- ・すでに理科については、「知識」と「活用」を一体として問題作成を行っており、国語、算数・数学においても、参考にできるのではないか。
- ・児童生徒や学校現場の負担にも配慮して、ある程度コンパクトに実施できるような整理が必要ではないか。
- ・今後、英語の調査が加わり、時間数が増えてしまう現状を考えると、国語1コマ、算数・数学1コマというのが現実的な選択肢ではないかと思われる。
- ・今、学校では、働き方改革ということが、非常に重要なテーマとなっていることにも留意が必要。
- ・学校現場としては、仮にA・Bを一緒にしたときの単位時間に最も関心がある。
- ・小学校45分、中学校50分という授業時間の枠を超えるような調査時間の設定は、学校現場の理解を得るのが難しいと思われる。
- ・調査時間としては、今学校で使われている単位時間を基本とするのがよいのではないか。

【対応方針】

- 国語、算数・数学について、1単位時間で、知識と活用とを一体的に問う形の調査区分で調査を行うこととする。
- 英語については、「聞くこと」「読むこと」「書くこと」の1単位時間に加え、「話すこと」の調査を行うこととし、予備調査の状況も踏まえ、詳細の検討を行うこととする。

(参考)平成31年度の時間割のイメージ

小学校

1 時限目	2 時限目	3 時限目
国語 (知識・活用一体) (45分)	算数 (知識・活用一体) (45分)	児童質問紙

※国語、算数・数学の1単位時間での調査時間は、
小学校40分→45分、中学校45分→50分 に変更

中学校

1 時限目	2 時限目	3 時限目	4 時限目 ※2	5 時限目 ※1	6 時限目 ※1
国語 (知識・活用一体) (50分)	数学 (知識・活用一体) (50分)	英語 (聞くこと、読むこと、書くこと) (45分)	生徒質問紙	英語 (話すこと) (15分×3組) 1/2/3組	英語 (話すこと) (15分×3組) 4/5/6組

※1 準備できるパソコンの台数等に応じて、各学級の割当て等を柔軟に行うことを可能とする。

(例：パソコンが80台ある場合、5時限目に、1・2/3・4/5・6組として実施 等)

※2 7学級を超える学校については、4時限目を「英語 (話すこと)」の調査に充てることも可能とする。

教科に関する調査をめぐる主な課題の検討について④

4. 分析・活用の充実について

【検討の視点】

- 新学習指導要領の趣旨を踏まえた、各学校現場での教育指導の改善・充実に活用されるものとしていくため、どのように分析等の充実を図るべきか。

＜主な御意見＞

- ・過去の問題の蓄積を見ると、よくできる問題と長年課題の残っている問題とに分かれるように思われる。課題性のある問題をどのようにチェックしていくか配慮が必要。
- ・主に「知識」に関する問題と主に「活用」に関する問題、それぞれの状況が分かるデータについては、一体化をしてもやはりニーズがあると思われる。
- ・各教育委員会・学校等で、過去の調査との継続した分析ができるよう、「主に知識に関する問題」「主に活用に関する問題」それぞれの状況が分かるデータを提供をすべき。
- ・ドラスティックは変化の際には、従来型の考え方と、新しい考え方とをうまく組み合わせながら移行していくことなどにより、現場に混乱が生じないようにすることも重要。
- ・学校現場へのメッセージという意味からも、新学習指導要領を踏まえた作問の趣旨を、丁寧に各教育委員会や学校現場に返していくことが重要。

【対応方針】

- 過去の調査で見られた課題を踏まえた出題にも留意することなどにより、調査問題の充実を図ることとする。
- 過去の調査との継続的な分析もできるよう、提供するデータ等の工夫を図るとともに、学校現場への丁寧な情報発信に一層努めていくこととする。

教科に関する調査をめぐる主な課題の検討について⑤

5. その他

<主な御意見>

- ・新学習指導要領における「評価の三つの観点」も加味して問題作成をすべきではないか。(再掲)
- ・「学びに向かう力、人間性等」について、質問紙調査のみで全て測るのではなく、ペーパーテストの問題にリンクさせて質問を工夫することなどもできるのではないか。(再掲)
- ・全国学力調査において、すべての教科の能力全部を測ることは困難であり、特にこの調査で測定すべき能力をどこに絞りく混んでいくかという検討も重要である。

【対応方針】

- 現在、新学習指導要領の下での児童生徒の学習評価の在り方について検討が進められているところであり、これらの状況も踏まえつつ、今後も、必要に応じて、調査の充実に向けた検討を行うこととする。
- 「学びに向かう力・人間性等」をどのように評価・測定するかについては、国際学力調査の事例等も参考にしながら、引き続き、検討を続けていくこととする。(再掲)